

令和4年度 決算状況						人口 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	面積 3,592人 4,049人 -11.3%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O									
						面 人口密度	積 460.58km ² 8人	令5.1.1 令4.1.1 増減率	3,500人 3,599人 -2.8%	3,471人 3,567人 -2.7%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01 3633 北海道 厚沢部町		地方交付税種地	2-1								
歳入の状況（単位：千円・％）												第1次		611 32.3 33.4											
区 分						決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第2次		321 17.0 14.8											
第3次						957 50.7 51.8																			
市町村税の状況（単位：千円・％）						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						収 入 済 額		構 成 比		超過課税分									
区 分						区 分		収 入 済 額		構 成 比		超過課税分		旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 財政健全化等 指数表選定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
普 通 税						420,415		99.5		3,386		低 開 発		低 開 発		一 般 職 員		68		195,636		2,877			
法 定 普 通 税						420,415		99.5		3,386		旧 産 炭		旧 産 炭		一 般 職 員		-		-		-			
市 町 村 民 税						191,636		45.3		3,386		山 振 振		山 振 振		一 般 職 員		1		*		*			
内 個 人 均 等 割						5,933		1.4		-		過 疎 首		過 疎 首		一 般 職 員		-		-		-			
所 得 割						160,314		37.9		-		近 畿 都		近 畿 都		一 般 職 員		-		-		-			
法 人 均 等 割						14,552		3.4		1,353		中 部		中 部		一 般 職 員		-		-		-			
法 人 税 割						10,837		2.6		2,033		財政健全化等		財政健全化等		一 般 職 員		-		-		-			
固 定 資 産 税						176,302		41.7		-		指 数 表 選 定		指 数 表 選 定		一 般 職 員		68		195,636		2,877			
うち純固定資産税						167,526		39.6		-		財 源 超 過		財 源 超 過		一 般 職 員		-		-		-			
軽 自 動 車 税						16,148		3.8		-		-		-		一 般 職 員		1		*		*			
市 町 村 た ば こ 税						36,329		8.6		-		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
鉦 産 税						-		-		-		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
特 別 土 地 保 有 税						-		-		-		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
法 定 外 普 通 税						-		-		-		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
目 的 税						2,179		0.5		-		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
法 定 目 的 税						2,179		0.5		-		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
内 入 湯 税						2,179		0.5		-		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
事 業 所 税						-		-		-		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
都 市 計 画 税						-		-		-		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
水 利 地 益 税 等						-		-		-		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
法 定 外 目 的 税						-		-		-		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
旧 法 による 計						422,594		100.0		3,386		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）						目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）						区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区 分						決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		基 準 財 政 収 入 額		470,858		447,580					
人 件 費						735,593		13.6		689,098		678,318		21.8		基 準 財 政 需 要 額		2,944,431		2,931,887					
う ち 職 員 費						425,184		7.9		399,404		-		-		標 準 税 収 入 額 等		578,036		547,200					
扶 助 費						349,119		6.5		102,253		94,321		3.0		標 準 財 政 規 模		3,076,886		3,131,965					
公 債 費						517,031		9.6		517,031		517,031		16.6		財 政 力 指 数		0.16		0.17					
内 元 利 償 還 金						513,346		9.5		513,346		513,346		16.5		実 質 収 支 比 率（％）		2.5		2.5					
一 時 借 入 金 利 子						3,685		0.1		3,685		3,685		0.1		公 債 費 負 担 比 率（％）		12.9		12.5					
（ 義 務 的 経 費 計 ）						1,601,743		29.6		1,308,382		1,289,670		41.4		判 断 全 比 率 化		-		-					
物 件 費						907,285		16.8		651,320		453,702		14.6		断 全 比 率 化		6.5		6.1					
維 持 補 修 費						157,588		2.9		137,093		132,633		4.3		率 化		-		-					
補 助 費 等						1,311,657		24.3		1,056,913		367,069		11.8		率 化		-		-					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金						319,463		5.9		319,463		319,463		10.3		積 立 金 高		721,557		588,503					
繰 出 金						395,579		7.3		283,052		208,171		6.7		現 在 債 目 的		922,460		986,365					
積 立 金						347,378		6.4		310,972		-		-		地 方 債 現 在 高		4,227,089		4,333,013					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金						25,026		0.5		6,090		-		-		債 務 負 担 行 為 額 （支出予定額）		574,565		639,486					
前 年 度 繰 上 充 用 金						-		-		-		-		-		收 益 事 業 収 入		-		-					
投 資 的 経 費						659,715		12.2		155,062		2,451,245 千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		徴 収 率 ・ 計		99.8		98.9					
う ち 人 件 費						19,790		0.4		19,790		78.7 %（ 79.3 %） （減取補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く） 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等		市 町 村 民 税		99.8		98.8					
普 通 建 設 事 業 費						643,606		11.9		138,953		4,020,505 千円		出 の 他		純 固 定 資 産 税		99.8		98.6					
内 う ち 補 助						441,266		8.2		39,838		-		-		の 他		-		-					
う ち 単 独						156,346		2.9		63,893		-		-		の 他		-		-					
災 害 復 旧 事 業 費						16,109		0.3		16,109		-		-		の 他		-		-					
失 業 対 策 事 業 費						-		-		-		-		-		の 他		-		-					
歳 出 合 計						5,405,971		100.0		3,908,884		4,020,505 千円		出 の 他		純 固 定 資 産 税		99.8		98.6					

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国